

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 九州財務局長

**【提出日】** 平成22年5月13日

**【四半期会計期間】** 第46期第3四半期(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ハンズマン

**【英訳名】** HANDSMAN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大園 誠司

**【本店の所在の場所】** 宮崎県都城市吉尾町2080番地

**【電話番号】** (0986) 38 - 0847

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 経営企画室長兼経理部長 小田 清謙

**【最寄りの連絡場所】** 宮崎県都城市吉尾町2080番地

**【電話番号】** (0986) 38 - 0847

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 経営企画室長兼経理部長 小田 清謙

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第45期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 会計期間	第46期 第3四半期 会計期間	第45期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (千円)	14,968,613	15,606,879	4,619,995	4,998,187	20,738,905
経常利益 (千円)	367,069	521,342	120,132	176,324	589,400
四半期(当期)純利益 (千円)	203,879	283,695	66,813	98,376	311,149
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,057,500	1,057,500	1,057,500
発行済株式総数 (株)			5,136,600	5,136,600	5,136,600
純資産額 (千円)			6,214,531	6,480,113	6,324,785
総資産額 (千円)			15,290,743	15,946,826	14,904,886
1株当たり純資産額 (円)			1,210.55	1,262.28	1,232.02
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	39.71	55.26	13.01	19.16	60.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					25.00
自己資本比率 (%)			40.6	40.6	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,300	546,820			906,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,162,871	614,754			2,074,582
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	679,802	431,134			1,086,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			498,402	844,026	480,825
従業員数 (人)			171	175	175

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当社は、関係会社を有していません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	175 (688)
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)はエリアスタッフ及びパート・アルバイトの当第3四半期会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売及び仕入の状況】

当第3四半期会計期間における販売及び仕入の状況は、次のとおりであります。

#### (1) 販売実績

部門別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
D I Y用品	2,528,548	50.6	106.4
家庭用品	1,675,057	33.5	112.7
カー・レジャー用品	794,581	15.9	105.0
合計	4,998,187	100.0	108.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 部門別の用品明細は次の通りであります。

- (1) D I Y用品・・・・・・ ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、  
接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材
- (2) 家庭用品・・・・・・ 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、  
収納用品、住宅設備用品
- (3) カー・レジャー用品・・ カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具

#### (2) 単位当たり売上高

項目		前年同四半期比(%)
売上高 (千円)	4,998,187	108.2
売場面積(平均) (㎡)	66,528	110.8
1㎡当たり売上高 (千円)	74	97.5
従業員数(平均) (人)	863	102.7
1人当たり売上高 (千円)	5,791	105.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、エリアスタッフ及びパート・アルバイト(1日8時間換算)を含んでおります。

3 1㎡当たり売上高には、ネット販売は含んでおりません。

#### (3) 仕入実績

部門別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
D I Y用品	1,728,440	48.9	102.7
家庭用品	1,224,118	34.6	107.0
カー・レジャー用品	582,663	16.5	103.3
合計	3,535,223	100.0	104.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 部門別の用品明細は次の通りであります。

- (1) D I Y用品・・・・・・ ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、  
接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材
- (2) 家庭用品・・・・・・ 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、  
収納用品、住宅設備用品
- (3) カー・レジャー用品・・ カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における小売業を取り巻く環境は、企業業績に回復の兆しが見られるものの、依然として雇用情勢および所得水準の回復が見られず個人消費も低調に推移してまいりました。

このような環境の中、当社はお客様の要望される商品の導入・拡充に努め、お客様のご要望にお応えした品揃え、お客様を飽きさせない楽しい売場を作るための店舗改装に専念し、お客様に喜ばれる売場作りに注力してまいりました。

その結果、既存のお客様の来店頻度が増えたことに加え口コミ等で初めてご来店されるお客様も増え、来店客数が前年同期比107.7%、客単価が前年同期比100.4%となり売上高は前年同期比108.2%の49億9千8百万円となりました。

利益は、売上高増に加え、特にお客様の要望で導入した新規商品の販売が好調だったことから売上総利益率が前年同期より0.6ポイントアップして28.3%となり売上総利益が前年同期比110.4%の14億1千4百万円となりました。以上の結果、営業利益が前年同期比339.1%の8千1百万円、経常利益が前年同期比146.8%の1億7千6百万円、四半期純利益は前年同期比147.2%の9千8百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヶ月未満の店舗を新店と定義しており、当第3四半期累計期間においては全店舗(9店舗)が営業開始後13ヵ月を経過しておりますので来店客数、客単価、売上高の各数値は全店=既存店となります。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における財政状態は、資産合計が前事業年度末に比べ10億4千1百万円増加の159億4千6百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加とお客様要望商品の導入拡充に伴う棚卸資産の増加により、流動資産が前事業年度末に比べ7億4千4百万円増加したことで、当社の2号店である加納店(宮崎県宮崎市)を含むショッピングセンターの土地・建物の所有者が民事再生適用会社となったことに伴い、当社が当該土地・建物を取得したことを主な理由として固定資産が前事業年度末に比べ2億9千万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

負債合計は8億8千6百万円増加の94億6千6百万円となりました。これは主に棚卸資産増加による資金を短期借入金および買掛金にて調達したことにより流動負債が前事業年度末に比べ7億6千3百万円増加したことで、ショッピングセンターの土地・建物の取得資金を長期借入金にて調達したことにより、固定負債が1億2千3百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べ1億5千5百万円増加の64億8千万円となりました。これは主に四半期純利益による利益剰余金の増加であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は第2四半期会計期間末に比べ1億9千8百万円増加し、8億4千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億7千8百万円(前年同期は1億3千5百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益が1億7千1百万円、減価償却費が1億3千4百万円、たな卸資産の減少額が5千万円に対し法人税等の支払額が6千9百万円となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千2百万円(前年同期は1億円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4千3百万円に対し、賃貸料の受取額が1千6百万円となったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4千8百万円(前年同期は2億9千3百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増額が1億円、長期借入金の返済による支出が1億4千7百万円となったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものはありません。

なお、前事業年度末において、今後福岡県へ出店する方針を立て店舗設備の計画等は未定としておりましたが、当第3四半期会計期間において下記のとおりと決定しました。

店舗名	所在地	設備の内容	資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の売場面積
くさみ店 (仮称)	福岡県 北九州市 小倉南区	店舗設備	自己資金及び借入	平成22年6月	平成22年8月	5,387㎡

(注) 既支払額は409,636千円ですが、投資予定金額の総額等は未確定であります。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,328,000
計	10,328,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,136,600	5,136,600	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,136,600	5,136,600		

(注) 第3四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所はジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年1月1日～平成22年3月31日		5,136,600		1,057,500		1,086,500

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から平成22年3月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成22年2月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社	東京都港区浜松町1-30-5 浜松町スクエアStudio 1805	332	6.46



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,133,000	51,330	同上
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,136,600		
総株主の議決権		51,330	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハンズマン	宮崎県都城市吉尾町2080 番地	2,900		2,900	0.05
計		2,900		2,900	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	588	535	518	560	568	560	580	655	730
最低(円)	450	466	495	503	515	503	545	548	648

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)への上場となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	850,126	486,925
売掛金	207,968	184,261
たな卸資産	1 5,444,081	1 5,049,387
その他	214,698	252,253
流動資産合計	6,716,874	5,972,827
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2, 4, 5 4,839,957	2, 4 5,049,626
土地	4, 5 1,749,393	4 1,941,538
その他(純額)	2, 5 796,175	2 912,937
有形固定資産合計	7,385,526	7,904,102
無形固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	466,296	497,621
投資不動産(純額)	3, 4, 5 861,694	-
その他	351,098	358,546
貸倒引当金	22,339	22,339
投資その他の資産合計	1,656,750	833,828
固定資産合計	9,229,951	8,932,058
資産合計	15,946,826	14,904,886
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,614,530	1,209,376
短期借入金	3,519,300	3,003,400
未払法人税等	108,435	233,376
その他	459,740	492,506
流動負債合計	5,702,006	4,938,659
固定負債		
長期借入金	3,678,700	3,634,600
その他	86,006	6,841
固定負債合計	3,764,706	3,641,441
負債合計	9,466,712	8,580,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,057,500	1,057,500
資本剰余金	1,086,500	1,086,500
利益剰余金	4,333,091	4,177,737
自己株式	4,629	4,629
株主資本合計	6,472,461	6,317,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,652	7,677
評価・換算差額等合計	7,652	7,677
純資産合計	6,480,113	6,324,785
負債純資産合計	15,946,826	14,904,886

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	14,968,613	15,606,879
売上原価	10,863,786	11,203,774
売上総利益	4,104,827	4,403,105
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 4,076,789	<sub>1</sub> 4,221,729
営業利益	28,037	181,376
営業外収益		
受取利息	1,079	261
受取配当金	787	592
早期決済奨励金	287,246	291,737
受取手数料	108,201	124,308
投資不動産賃貸料	-	42,367
その他	15,334	10,619
営業外収益合計	412,650	469,887
営業外費用		
支払利息	72,082	81,929
投資不動産賃貸費用	-	33,327
その他	1,536	14,664
営業外費用合計	73,618	129,921
経常利益	367,069	521,342
特別損失		
固定資産除却損	-	<sub>2</sub> 6,119
固定資産売却損	-	<sub>3</sub> 15,541
特別損失合計	-	21,661
税引前四半期純利益	367,069	499,681
法人税、住民税及び事業税	139,334	172,407
法人税等調整額	23,855	43,579
法人税等合計	163,189	215,986
四半期純利益	203,879	283,695

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,619,995	4,998,187
売上原価	3,338,592	3,583,317
売上総利益	1,281,402	1,414,869
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,257,305	<sub>1</sub> 1,333,150
営業利益	24,097	81,719
営業外収益		
受取利息	375	130
受取配当金	291	194
早期決済奨励金	87,287	88,985
受取手数料	31,732	35,551
投資不動産賃貸料	-	15,099
その他	1,117	4,060
営業外収益合計	120,805	144,022
営業外費用		
支払利息	24,614	26,151
投資不動産賃貸費用	-	9,107
その他	156	14,157
営業外費用合計	24,771	49,416
経常利益	120,132	176,324
特別損失		
固定資産除却損	-	<sub>2</sub> 5,287
特別損失合計	-	5,287
税引前四半期純利益	120,132	171,036
法人税、住民税及び事業税	77,995	103,350
法人税等調整額	24,677	30,689
法人税等合計	53,318	72,660
四半期純利益	66,813	98,376

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	367,069	499,681
減価償却費	313,039	398,950
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,128	-
受取利息及び受取配当金	1,867	854
支払利息	72,082	81,929
早期決済奨励金	287,246	291,737
投資不動産賃貸料	-	42,367
投資不動産賃貸費用	-	33,327
固定資産除却損	-	6,119
固定資産売却損益（は益）	-	15,541
売上債権の増減額（は増加）	22,937	23,706
たな卸資産の増減額（は増加）	324,531	394,693
仕入債務の増減額（は減少）	487,700	405,153
未払又は未収消費税等の増減額	86,065	17,653
その他	54,325	31,622
小計	469,046	638,067
利息及び配当金の受取額	1,867	854
利息の支払額	71,830	82,393
早期決済奨励金の受取額	274,599	282,028
法人税等の支払額	254,381	291,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,300	546,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,031,545	411,973
貸付けによる支出	100,000	-
投資不動産の取得による支出	-	325,837
投資不動産の賃貸による収入	-	48,351
投資不動産の賃貸に伴う支出	-	21,514
敷金及び保証金の回収による収入	-	31,325
その他	31,325	64,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,162,871	614,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,150,000	300,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	341,850	440,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	629
配当金の支払額	128,347	128,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,802	431,134
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,768	363,200
現金及び現金同等物の期首残高	562,170	480,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	498,402	844,026

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
<p>棚卸資産</p> <p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)												
<p>1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">商品</td> <td style="text-align: right;">5,404,387 千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">39,694 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,444,081 千円</td> </tr> </table>	商品	5,404,387 千円	貯蔵品	39,694 千円	合計	5,444,081 千円	<p>1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">商品</td> <td style="text-align: right;">5,009,194 千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">40,192 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,049,387 千円</td> </tr> </table>	商品	5,009,194 千円	貯蔵品	40,192 千円	合計	5,049,387 千円
商品	5,404,387 千円												
貯蔵品	39,694 千円												
合計	5,444,081 千円												
商品	5,009,194 千円												
貯蔵品	40,192 千円												
合計	5,049,387 千円												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,407,773 千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,437,335 千円</p>												
<p>3 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">388,395 千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額には、有形固定資産からの振替分を含めております。</p>													
<p>4 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度末に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,979,348 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,898,900 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,878,249 千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には、投資不動産を含めております。</p>	建物	2,979,348 千円	土地	1,898,900 千円	合計	4,878,249 千円	<p>4 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,816,890 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,437,404 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,254,294 千円</td> </tr> </table>	建物	2,816,890 千円	土地	1,437,404 千円	合計	4,254,294 千円
建物	2,979,348 千円												
土地	1,898,900 千円												
合計	4,878,249 千円												
建物	2,816,890 千円												
土地	1,437,404 千円												
合計	4,254,294 千円												
<p>5</p> <p>保有目的の変更により、有形固定資産の建物95,903千円、土地437,361千円及びその他(構築物)7,039千円を投資不動産に振り替えております。</p>													

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>457,318 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,647,385 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>235,461 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>183,537 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>550,653 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>313,039 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	457,318 千円	従業員給与手当	1,647,385 千円	福利厚生費	235,461 千円	水道光熱費	183,537 千円	賃借料	550,653 千円	減価償却費	313,039 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>415,099 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,707,472 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>246,452 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>193,738 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>548,092 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>398,950 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	415,099 千円	従業員給与手当	1,707,472 千円	福利厚生費	246,452 千円	水道光熱費	193,738 千円	賃借料	548,092 千円	減価償却費	398,950 千円
広告宣伝費	457,318 千円																								
従業員給与手当	1,647,385 千円																								
福利厚生費	235,461 千円																								
水道光熱費	183,537 千円																								
賃借料	550,653 千円																								
減価償却費	313,039 千円																								
広告宣伝費	415,099 千円																								
従業員給与手当	1,707,472 千円																								
福利厚生費	246,452 千円																								
水道光熱費	193,738 千円																								
賃借料	548,092 千円																								
減価償却費	398,950 千円																								
	<p>2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>3,613 千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>1,575 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>930 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,119 千円</td></tr> </table>	建物除却損	3,613 千円	構築物除却損	1,575 千円	工具、器具及び備品除却損	930 千円	合計	6,119 千円																
建物除却損	3,613 千円																								
構築物除却損	1,575 千円																								
工具、器具及び備品除却損	930 千円																								
合計	6,119 千円																								
	<p>3 固定資産売却損 固定資産売却損は構築物売却損であります。</p>																								

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>114,977 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>514,583 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>72,231 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>59,472 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>182,411 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>104,883 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	114,977 千円	従業員給与手当	514,583 千円	福利厚生費	72,231 千円	水道光熱費	59,472 千円	賃借料	182,411 千円	減価償却費	104,883 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>116,198 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>543,579 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>79,514 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>57,147 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>182,333 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>134,340 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	116,198 千円	従業員給与手当	543,579 千円	福利厚生費	79,514 千円	水道光熱費	57,147 千円	賃借料	182,333 千円	減価償却費	134,340 千円
広告宣伝費	114,977 千円																								
従業員給与手当	514,583 千円																								
福利厚生費	72,231 千円																								
水道光熱費	59,472 千円																								
賃借料	182,411 千円																								
減価償却費	104,883 千円																								
広告宣伝費	116,198 千円																								
従業員給与手当	543,579 千円																								
福利厚生費	79,514 千円																								
水道光熱費	57,147 千円																								
賃借料	182,333 千円																								
減価償却費	134,340 千円																								
	<p>2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>2,781 千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>1,575 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>930 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,287 千円</td></tr> </table>	建物除却損	2,781 千円	構築物除却損	1,575 千円	工具、器具及び備品除却損	930 千円	合計	5,287 千円																
建物除却損	2,781 千円																								
構築物除却損	1,575 千円																								
工具、器具及び備品除却損	930 千円																								
合計	5,287 千円																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>504,502 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>6,100 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>498,402 千円</td></tr> </table>	現金及び預金	504,502 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	6,100 千円	現金及び現金同等物	498,402 千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>850,126 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>6,100 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>844,026 千円</td></tr> </table>	現金及び預金	850,126 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	6,100 千円	現金及び現金同等物	844,026 千円
現金及び預金	504,502 千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	6,100 千円												
現金及び現金同等物	498,402 千円												
現金及び預金	850,126 千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	6,100 千円												
現金及び現金同等物	844,026 千円												



(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	5,136,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	2,937

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	128,341	25.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
1,262 円 28 銭	1,232 円 02 銭

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 39円 71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 55円 26銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	203,879	283,695
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	203,879	283,695
普通株式の期中平均株式数(株)	5,133,663	5,133,663

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 13円 1銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 19円 16銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	66,813	98,376
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,813	98,376
普通株式の期中平均株式数(株)	5,133,663	5,133,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

株式会社ハンズマン  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハンズマンの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハンズマンの平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

株式会社ハンズマン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハンズマンの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハンズマンの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。